

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成20年6月23日

【事業年度】 第37期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 兼松エンジニアリング株式会社

【英訳名】 KANEMATSU ENGINEERING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 隆 士

【本店の所在の場所】 高知県高知市布師田3981番地7

【電話番号】 088(845)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 石 村 章

【最寄りの連絡場所】 高知県高知市布師田3981番地7

【電話番号】 088(845)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 石 村 章

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	5,220,980	5,354,559	5,784,085	5,986,618	6,005,132
経常利益 (千円)	352,740	290,380	317,418	381,303	215,373
当期純利益 (千円)	202,129	156,279	178,934	209,320	123,301
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	313,700	313,700	313,700	313,700	313,700
発行済株式総数 (株)	4,280,000	4,280,000	4,280,000	4,280,000	4,280,000
純資産額 (千円)	2,213,295	2,272,405	2,393,608	2,540,199	2,616,368
総資産額 (千円)	4,986,941	5,027,548	5,038,077	5,264,932	5,154,689
1株当たり純資産額 (円)	509.66	527.61	555.86	593.84	611.67
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	12.00 ()	12.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	39.75	33.09	38.11	48.93	28.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.4	45.2	47.5	48.2	50.8
自己資本利益率 (%)	9.4	7.0	7.7	8.5	4.8
株価収益率 (倍)	10.06	14.26	14.56	10.50	12.07
配当性向 (%)	37.7	30.2	26.2	24.5	41.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	116,281	449,962	400,013	305,915	200,848
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,060	263,682	29,056	186,216	281,116
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,657	255,307	182,037	93,832	83,775
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	244,579	175,550	364,470	390,336	226,292
従業員数 (名)	137	137	139	144	157

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
 3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がありませんので、記載しておりません。
 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 5 純資産額の算定にあたり、第36期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

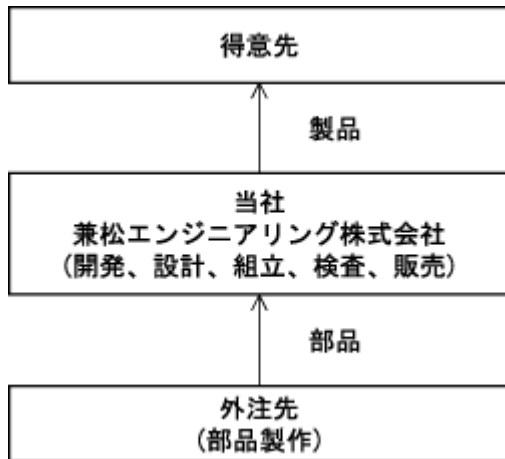
2 【沿革】

- 昭和46年9月 兼松エンジニアリング株式会社を高知県高知市高須1216番地に設立し、環境整備機器の製造販売を開始
- 昭和49年6月 本社を高知県南国市岡豊町中島356番地に移転
- 昭和49年10月 強力吸引作業車を開発し、車体への架装を開始
- 昭和51年4月 大阪府高槻市に大阪事務所を開設
- 昭和52年9月 東京都中央区に東京営業所を開設
- 昭和52年12月 本社を高知県南国市岡豊町中島326番地10に移転
- 昭和55年12月 本社敷地内に工場を新設
- 昭和57年4月 福岡市中央区に福岡営業所を開設
- 昭和61年10月 高圧洗浄車を開発し、販売を開始
- 昭和62年3月 本社・工場を高知県高知市布師田3981番地7に移転
- 昭和63年4月 名古屋市西区に名古屋出張所を開設
- 平成元年9月 仙台市太白区に仙台出張所を開設
- 平成元年11月 北海道千歳市に千歳出張所を開設
- 平成3年6月 高知県南国市のテクノ高知工場団地内に明見工場を新設
- 平成4年3月 広島県佐伯郡大野町に広島出張所を開設
- 平成8年7月 各営業所及び出張所を、それぞれ支店及び営業所に改称
- 平成9年5月 関係会社株式会社高知溶工を完全子会社化
- 平成9年8月 高知県高知市に四国支店を開設
- 平成11年4月 高知県南国市のテクノ高知工場団地内に技術センターを開設
- 平成13年4月 広島営業所と四国支店を統合し、中四国支店を開設
- 平成14年3月 株式会社大阪証券取引所市場第二部に上場
- 平成14年4月 本社に技術研究室を開設
- 平成14年9月 ビルメンテナンス用清掃車を開発し、販売を開始
- 平成14年10月 株式会社高知溶工を吸収合併
- 平成15年1月 主たる事業所においてISO9001の認証取得
- 平成16年3月 本社及び工場においてISO14001の認証取得
- 平成16年10月 本社に西工場を取得
- 平成19年9月 高知県南国市に滝本ヤードを取得
- 平成19年11月 本社西工場内に塗装工場を新設

3 【事業の内容】

当社は、主に強力吸引作業車、高圧洗浄車、汚泥脱水機・減容機等の環境整備機器の製造販売を行っております。強力吸引作業車は、道路での側溝清掃、土木建築現場での汚泥吸引、工場での乾粉等各種産業廃棄物の吸引回収に利用されております。高圧洗浄車は、下水道管、側溝、タンク、熱交換器等の洗浄作業に利用されております。また、汚泥脱水機・減容機は、中間処理場での汚泥の脱水、減容化に利用されております。

事業の系統図及び概要は、次のとおりであります。



当社は、環境整備機器の開発、設計、組立、検査、販売を行っております。なお、製品の部品製作については、外注先に委託し、その委託管理は当社の生産本部生産管理部が担当しております。

特定の外注先には、高圧洗浄車の組立及び製品の塗装を委託しております。

製品のアフターサービスは、全国に配置した支店・営業所の技術サービス員と当社指定サービス工場が行い、統括管理は本社品質管理部が行っております。なお、当社と指定サービス工場は、サービス業務の円滑な運営及び当社製品の販売に関する情報交換等を図る目的で「K & E 共栄会」を組織しております。

国内での輸出向け販売は、ODAによるものが主であり、特定のメーカー及び専門商社に行っております。また、当社の行う輸出販売は、主に現地の商社を経由しております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
157	39.1	11.7	5,412,433

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、原材料の価格上昇、サプライム問題による世界的な金融不安、ねじれ国会による不透明な政局の動向、原油の高騰等により、減速から後退の状況まで懸念されるようになりました。

このような厳しい状況の中で、当社は新しい「中期経営計画（3ヶ年）」がスタートし、「新しい営業体制（支社制）」で「受注の確保・利益率の改善」に重点を置き、業績の確保に努めてまいりました。

業績全般では、景気の動向により引き合いが減少、競合他社との販売競争の激化、輸出向け及び特殊製品の販売減少等により、期初の計画には達することができず、前事業年度に比べても受注は減少し売上は同程度の結果となりました。

利益につきましては、競合他社との価格競争の激化、ステンレス鋼を主とする鋼材等の値上がりにより、販売価格の見直し・利益率の改善には至らず、期初の計画・前事業年度に比べ大きく減少する結果となりました。

業績（数値）につきましては、前事業年度に比べ受注高は83百万円減の5,831百万円（前期比1.4%減）、売上高は18百万円増の6,005百万円（前期比0.3%増）となりました。収益面につきましては、営業利益が158百万円減の191百万円（前期比45.3%減）、経常利益が165百万円減の215百万円（前期比43.5%減）、当期純利益は86百万円減の123百万円（前期比41.1%減）と前事業年度に比べ減益となりました。

なお、製品の品目別の業績については、次のとおりであります。

(ア) 強力吸引作業車

景気の動向により引き合いは減少の傾向にあり、競合他社との価格競争も激化しております。輸出向け販売は1台と少なく、受注台数も前事業年度より減少しておりますが、前事業年度よりの受注繰越残・大型機種の販売増により売上は増加しております。

業績は前事業年度に比べ受注高は45百万円増の3,717百万円（前期比1.2%増）、売上高は346百万円増の3,880百万円（前期比9.8%増）となりました。受注残高は163百万円減の874百万円（前期比15.7%減）となっております。

(イ) 汚泥吸引作業車

小規模市場であり拡販は望めず、前事業年度と同様の状況であります。

業績は前事業年度に比べ受注高は38百万円増の193百万円（前期比25.3%増）、売上高は0百万円減の186百万円（前期比0.4%減）、受注残高は6百万円増の49百万円となっております。

(ウ)定置型吸引機

価格競争が厳しく、受注・売上ともに減少しております。

業績は前事業年度に比べ受注高は75百万円減の25百万円（前期比74.6%減）、売上高は44百万円減の40百万円（前期比52.7%減）、受注残高も14百万円減の8百万円と低調でした。

(エ)高圧洗浄車

下水道整備の予算は減少の傾向にあり、強力吸引作業車と同様に価格競争の厳しい製品ですが、前事業年度での売上減少、ユーザーの更新需要等により受注は回復しております。

業績は前事業年度に比べ受注高は67百万円増の674百万円（前期比11.2%増）、売上高は12百万円減の603百万円（前期比2.0%減）、受注残高は70百万円増の165百万円（前期比75.0%増）となっております。

(オ)ビルメンテナンス用清掃車

当事業年度も受注・売上高1台12百万円と不調でした。

(カ)脱水関係

移動式汚泥脱水車は、受注・売上に至っておりません。定置式脱水機は、1台（受注繰越残）250万円を売り上げておりますが、受注はありません。

(キ)粉粒体吸引・圧送車

製鉄・製鋼所関係での引き合いは一段落の状況となり、特殊な製品であり一般の引き合いも少なく、受注・売上は減少しております。

業績は前事業年度に比べ受注高は98百万円減の90百万円（前期比52.2%減）、売上高は215百万円減の96百万円（前期比69.1%減）、受注残高も6百万円減の30百万円（前期比17.8%減）と大きく低下しております。

(ク)部品売上

部品は堅調に販売され、受注・売上高ともに前事業年度に比べ48百万円増の523百万円（前期比10.3%増）となりました。

(ケ)その他

その他は、上記に属さない製品、デモ車・中古車の販売及び修理改造等であります。当事業年度は大物部品の売上は増加しておりますが、修理・その他製品の売上が減少しております。

業績は前事業年度に比べ受注高は5百万円減の594百万円（前期比0.9%減）、売上高は13百万円減の636百万円（前期比2.0%減）、受注残高も41百万円減の57百万円（前期比42.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ164百万円減少し、226百万円（前期比42.0%減）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、前事業年度に比べ105百万円減少し、200百万円（前期比34.3%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益229百万円及び売上債権の減少129百万円等はありませんでしたが、法人税等の支払い162百万円及び引当金の減少79百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ94百万円増加し、281百万円（前期比51.0%増）となりました。これは主に、定期預金の満期による払戻の収入267百万円はありましたが、定期預金の預入231百万円、塗装工場の新設及び資材置場・テスト場用土地の取得等の有形固定資産の取得による支出が346百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ10百万円減少し、83百万円（前期比10.7%減）となりました。これは主に、上記土地の取得に伴う長期借入れによる収入76百万円はありましたが、配当金の支払い151百万円及び借入金の返済95百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当事業年度における生産実績、受注実績及び販売実績を製品の品目ごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
強力吸引作業車	3,807,418	105.6
汚泥吸引作業車	199,952	107.7
定置型吸引機	36,451	39.2
高压洗浄車	609,863	99.7
ビルメンテナンス用清掃車	12,700	76.5
定置式脱水機	25,000	
粉粒体吸引・圧送車	103,771	39.0
部品売上	523,179	110.3
その他	481,314	82.1
合計	5,799,650	97.5

(注) 1 生産高は、販売価格によるとともに、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車の生産等が主なものであります。

(2) 受注実績

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
強力吸引作業車	3,717,165	101.2	874,204	84.3
汚泥吸引作業車	193,190	125.3	49,050	114.7
定置型吸引機	25,750	25.4	8,200	36.0
高压洗浄車	674,429	111.2	165,360	175.0
ビルメンテナンス用清掃車	12,700	192.4		
粉粒体吸引・圧送車	90,000	47.8	30,000	82.2
部品売上	523,179	110.3		
その他	594,931	99.1	57,005	57.9
合計	5,831,346	98.6	1,183,819	87.2

- (注) 1 受注高及び受注残高は、販売価格によるとともに、消費税等は含まれておりません。
 2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車・中古車の販売及び修理改造等が主なものであります。
 3 定置式脱水機の受注高及び受注残高はありません。

(3) 販売実績

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
強力吸引作業車	3,880,555	109.8
汚泥吸引作業車	186,896	99.6
定置型吸引機	40,350	47.3
高压洗浄車	603,569	98.0
ビルメンテナンス用清掃車	12,700	76.5
定置式脱水機	25,000	
粉粒体吸引・圧送車	96,500	30.9
部品売上	523,179	110.3
その他	636,381	98.0
合計	6,005,132	100.3

- (注) 1 販売高には、消費税等は含まれておりません。
 2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車・中古車の販売及び修理改造等が主なものであります。
 3 主な輸出先及び輸出高並びにその割合等は、輸出高が総販売実績の10%未満であるため、記載を省略しております。
 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、いずれも総販売実績の10%未満であるため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当事業年度は新しい「中期経営計画（3ヶ年）」のスタートの期でしたが、営業活動・コストダウン関係では十分な成果を挙げることができませんでした。

翌事業年度では、再度体制を整え「環境整備機器の総合メーカー」を目指し、下記の課題に取り組んでまいります。

[製品関係]

(1) 主力製品のレベルアップ

高いシェアを確保し、拡販を行っていくために、製品の品質・性能をより高め、更なるユーザー満足を図る。（低騒音化・高機能化）

(2) 循環型社会に対応した製品の開発

開発を進めてきた汚泥・汚水処理機を市場に出し、評価を受け、次の開発・拡販につなげる。

(3) 製品の海外進出

「営業企画部 海外課」は、ODAへの対応とともに東南アジアを中心に「売れる製品」を創り出す。

(4) アフターサービス体制の強化

「迅速・予防保全」を目的に巡回技術サービス体制を構築する。

[業務・システム関係]

(1) コストダウン

- ・ 購買体制を再構築し、原材料価格の高止まり等に対処する
- ・ 主力製品の標準化及び特別仕様処理システムの運用

(2) 内部統制の充実

- ・ IT関係を中心としたセキュリティシステムの充実
- ・ 「財務報告に係る内部統制」の実行

(3) 設備の充実

- ・ 塗装工場の本格的稼働（塗装技術・外注管理レベルのアップ）

[組織関係]

(1) 営業体制

- ・ 支店・営業所をグループ化し、情報の共有・営業活動の効率化を進める
- ・ 営業本部に「営業企画部」を新設し、全社的・戦略的営業活動を推進する

(2) 人材育成

当社の次世代を担う人材を育てる。そのためには、各人の専門性を高め、高度な資格・技術を取得する。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 特有の取引慣行に基づく取引に関する損害

当社売上の一部には、債務保証によるリース又は割賦販売があり、顧客滞納時、当社に支払いの義務が生じます。

(2) 会社がとっている特有の生産体制

当社は、製品の生産に当たり受注生産を原則としております。従いまして、見込・大量生産品との競合では納期・価格面で不利になることがあります。また、原材料の大量発注ができないため、値上がり等への対応が困難であります。

(3) 会社がとっている特有の仕入形態

当社製品の短納期対応を図るため、シャーシ（車台）については販売先から注文書を手する（受注）前に、当社の需要予測に基づき先行手配することがあります。このシャーシが長期にわたり受注に至らず未使用となった場合には、当社に買取義務の発生する可能性があります。

(4) 特定の仕入先からの仕入の集中

当社製品、強力吸引作業車に使用している吸引用ポンプは、その大部分を特定のメーカーに発注しております。当社独自の仕様のポンプとするためであります。また、高圧洗浄車では主力製品のポンプを外国より輸入しておりますが、徐々に国産品への転換を進めております。

(5) 外注先の事業状況

当社では、製品の塗装を地元の外注先に委託しております。しかし外注先では従業員の高齢化、若者の就業減少が進んでおり、事業の継続に懸念を感じる所も現れております。

この状況が続き、県外に塗装業者を求めることになれば、輸送費、塗装費がアップし原価への影響は大であり、また品質の管理にも問題が生じてまいります。

(6) 自然災害のリスク

高知県では、近い将来、土佐湾沖にて発生すると言われる南海地震が懸念されております。発生した場合、生産設備の被害による販売への影響、修復のための多額の費用が生ずる可能性があります。

(7) 海外取引

当社での海外向け販売は、O D Aによるものが主ですが、直接取引の引き合いも増加しつつあります。為替の変動、外国企業への与信、製品の模倣（知的所有権の侵害）等海外取引でのリスクが大きくなります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、「社会のニーズに応ずるため、技術の錬磨と研究開発に努力する」という当社の経営理念に基づき、環境整備機器業界に関する情報を幅広く収集・分析し、ユーザーニーズに応じた製品の研究開発を行うことを基本方針としております。

当社の研究開発は開発本部を中心に行われており、当事業年度も「循環型社会に対応した製品の開発」に取り組んでまいりました。主な目的、課題、成果及び費用は、次のとおりであります。

なお、当事業年度における研究開発費は、92,745千円であります。

(1) 小規模有機性廃水処理システムの開発

社会経済活動の中で発生している有機性廃水、特に厨房廃水に代表される特殊廃水（発生量は少ないが、有機物濃度が高く油のような難分解性物質を含むもの）は、従来の焼却・埋立に代わる安価で安定的な処理と含有成分の再資源化が求められています。当社は、このような社会的要請に応えるため、高知工業高等専門学校等と共同で研究開発を進めており、前事業年度にはその成果をもとに実機プラントを受注、納入いたしました。

当事業年度は、更に広範囲の廃液を対象に処理技術の開発を進め、プラントの設計・運転に必要なデータを蓄積してまいりました。また、東京ビッグサイトで開催されました環境展へのデモプラントの出展、既納の実機プラントの見学会の開催等により産業廃棄物処理業者への普及浸透に努めてまいりました。翌事業年度におきましても研究開発を継続し、本システムの適用範囲の拡大、市場への普及浸透を目指してまいります。

なお、当事業年度に係る研究開発費は、16,318千円であります。

(2) 透水性歩道機能回復装置の開発

現在透水性歩道は、水たまりができない等のメリットがあり普及しておりますが、土砂等の流入により目詰まりすることがあります。そこで、前事業年度に行った排水性舗装道路の機能回復装置の基礎研究を透水性歩道に応用し、開発に取り組みました。

当事業年度は、前事業年度のテスト結果をもとに、歩道で人間が簡単に操作できるよう軽量で、操作性の良いアタッチメントを目的とした試作機を3台製作し、評価テストを行い問題点を抽出しました。翌事業年度はその問題点を改善し、製品化に向けて開発を進めてまいります。

なお、当事業年度に係る研究開発費は、20,285千円であります。

(3) 吸引作業車の低騒音化

吸引作業車が使用される現場は市街地に隣接した場所だけでなく、中心部の場合もあります。また、昼間だけでなく夜間も作業を行います。

従いまして、機械の低騒音化は今まで以上に要求される性能になっており、吸引作業車製造各社は騒音対策を更に進めています。当社でも改善を重ね、騒音対策を進めてまいりましたが、当事業年度は徳島大学とより高いレベルでの低騒音化の装置の共同研究を行ってまいりました。

実機での騒音測定とその分析から、対策装置の理論的検証、実証試験を繰り返し、研究の成果を得ました。今後は製品への普及に取り組んでまいります。

なお、当事業年度に係る研究開発費は、6,409千円であります。

(4) リサイクルコンピ車の研究開発

近年の公共事業費削減の動きから、下水管の清掃作業の単価も見直され、出来高制に移行されつつあり

ます。更に、他業者との差別化を図るため、より効率的・合理的な形態が求められています。

下水管清掃の作業は、吸引作業車・高圧洗浄車・給水車の3台で行います。この作業を効率的に行うために3台の機能を1台に集約したリサイクルコンビ車がありますが、洗浄水のリサイクルに時間とコストがかかるため、拡販に至っておりません。

当事業年度は、このリサイクルコンビ車を拡販できる製品にするため、リサイクル装置の研究開発を進めました。翌事業年度は、そのリサイクル装置を搭載したリサイクルコンビ車のデモ車を製作し、下水管清掃の現場で評価を行う等、開発を進めてまいります。

なお、当事業年度に係る研究開発費は、21,584千円であります。

(5) 鰹節煮汁濃縮装置の研究

マイクロ波加熱を用いた真空乾燥型の鰹節煮汁濃縮装置の研究を行ってまいりました。研究の目的は、鰹節煮汁を濃縮して食品・ペットフード等を製造する際に、マイクロ波加熱を用いた真空乾燥型の濃縮装置の製品化が可能か、見極めることであります。研究期間は当事業年度を含めて約2年間の計画でありました。

当事業年度では、煮汁濃縮専用の小型装置を使用して、実際の食品工場で食品・ペットフードの試作を行ってまいりました。装置の改良・改善それに伴う各種データの収集を行い、食品・ペットフード製造のための煮汁濃縮装置を設計・製造する基盤技術を確立することができました。

従いまして、鰹節煮汁の濃縮装置としてマイクロ波加熱を用いた真空乾燥型の濃縮装置の製品化は、目処がつかしました。よって、当初の計画より1年早くなりますが鰹節煮汁濃縮装置の研究は当事業年度にて終了いたします。

なお、当事業年度に係る研究開発費は、14,739千円であります。

(6) 粘性土用吸引ホースの研究開発

当社は、強力吸引装置及び強力吸引作業車の製造・販売を行っておりますが、これら装置の付属品として吸引ホースを納入し、ユーザーに使用していただいております。この吸引ホースを使用し粘性土等附着性の高いものを吸引させるとホース内に附着し、吸引性能の低下、更には閉塞状態が生じ、吸引不能となり、強力吸引装置及び強力吸引作業車の性能が発揮されなくなります。

当事業年度は、前事業年度の基礎研究をもとに、吸引ホースメーカーとホースの材質・形状の見直しを行い、新たなホースを試作し、吸引テストを繰り返してきました。この結果、従来品より相当に性能の高いホースの目処をつけることができました。またこの試作ホースをユーザーに使用していただき、従来納入しているホースとの比較においても吸引性能は優れた評価を得ております。今後、この試作ホースを製品化するため、改良・改善を行ってまいります。

なお、当事業年度に係る研究開発費は、3,366千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

総資産は、前事業年度末に比べ110百万円減少し、5,154百万円となりました。これは主に、設備投資による有形固定資産の増加242百万円等はありませんでしたが、現預金の減少200百万円及び売上債権の減少128百万円等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ186百万円減少し、2,538百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加73百万円はありませんでしたが、未払法人税等の減少82百万円及び引当金の減少76百万円等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ76百万円増加し、2,616百万円となりました。これは主に、剰余金の配当51百万円はありませんでしたが、当期純利益123百万円等を計上できたことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高は、6,005百万円（前期比0.3%増）となりました。

主力製品である強力吸引作業車の売上は10%弱増加しておりますが、粉粒体吸引・圧送車、移動式汚泥脱水車等の製品は売上が大きく減少しております。

(売上総利益)

当事業年度の売上総利益は、他社との価格競争の激化による販売価格の下落、原材料等の値上がりによる原価上昇により、前期比12.0%減の1,338百万円となりました。

また、売上総利益率も前事業年度の25.4%から当事業年度の22.3%に下落しております。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度における販売費及び一般管理費は、1,147百万円と前事業年度に比べ23百万円増加しております。当事業年度、役員は2名退任しておりますが、従業員は13名増加しており、給料手当の増加が主な原因であります。

(営業利益)

当事業年度における営業利益は191百万円（前事業年度に比べ158百万円の減）となりました。前述の売上総利益の減少によるものであります。

(経常利益)

当事業年度における経常利益は215百万円（前事業年度に比べ165百万円減）となりました。前述の営業利益の減少によるものであります。また、営業外収益も前事業年度より8百万円減少しております。

(特別損益)

当事業年度において特別利益として29百万円を計上しております。これは主に製品保証引当金戻入額によるものであります。また、特別損失として15百万円を計上しております。これは主に投資有価証券評価損によるものであります。

(当期純利益)

税引前当期純利益は229百万円（前事業年度に比べ150百万円の減）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は106百万円（前事業年度に比べ64百万円の減）となりました。この結果、当事業年度における当期純利益は123百万円（前事業年度に比べ86百万円の減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

産業廃棄物に関する法規制の動向

既存製品の販売、新製品の開発方針に大きな影響を及ぼします。

原材料・資材の値上がり

今後更に値上がりが続き、コストダウン・販売価格のアップが困難となれば、収益に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

ディーゼル車の排出ガス規制

今後、順次強化されていく全国的な排出ガス規制では、買替需要が期待されます。

東南アジア諸国の環境施策とODA

各国の環境への関心の高まりとともに、環境整備機器への関心が高まればビジネスチャンスとなります。同時に、日本国のODAによる機器の供給が多くなれば同様であります。

(4) 戦略的現状と見通し

国内で大きなシェアを占めている、強力吸引作業車、高圧洗浄車は、高機能化・低騒音化・新機種の投入等により、シェアの確保・拡販を行ってまいります。

現状、製品の海外向け販売はODA中心となっておりますが、窓口商社（現地・国内）の拡大を図り、当社での販売体制も整えてまいります。

また、国内では、循環型社会に対応した製品・市場の開発に注力してまいります。特に汚泥・汚水処理では、脱水機・減容機の実績もあり、早急な展開を進めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」を参照下さい。

資金調達につきましては、主に銀行との「当座貸越契約」を締結し、契約限度額内にて随時必要な資金を調達しております。

当事業年度は、滝本ヤード（資材置場及びテスト場用土地）の取得のため、平成19年9月に長期借入金76百万円を調達いたしました。

現状、資本の財源及び資金の運用について、特に問題はないと考えております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

当社は、強力吸引作業車、高圧洗浄車では、高いシェアを占めるようになりましたが、他の製品は特殊な物が多く拡販には至っておりません。今後の伸びを目指すためには、次の主力製品が必要であり、循環型社会に対応した製品（特に汚泥・汚水処理）に的を絞って、製品・市場の開発を進めているところであります。将来的には、製品の幅を広げ環境整備機器の総合メーカーを目指してまいります。これらの問題・課題に対処していくためには、開発体制の充実、人材の確保・育成が最も重要であることを認識しております。

また、強力吸引作業車、高圧洗浄車は国内で高いシェアを占め、今後の販売に大きな伸びが期待できないため、海外に注力すべきであることも認識しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資につきましては、本社西工場に塗装工場の新設、滝本ヤード（資材置場及びテスト場用土地）の取得及び営業活動での拡販のためのデモ用車両等、全体で364,820千円（有形固定資産受入ベース数値。金額に消費税等は含んでおりません。）の設備投資を実施いたしました。

なお、当事業年度において、従業員の社宅として使用しておりました滝本寮（高知県南国市、1,016.10㎡）を売却いたしました。

2 【主要な設備の状況】

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
生産設備							
本社工場 (高知県高知市)	生産・開発設備	41,152	61,438	123,468 (3,236.18)	485	226,544	10
本社西工場 (高知県高知市)	塗装設備及び倉庫	126,236	78,917	208,524 (3,277.14)	931	414,609	1
明見工場 (高知県南国市)	生産設備	140,170	19,057	275,488 (5,138.35)	3,022	437,739	36
その他の設備							
本社 (高知県高知市)	全社管理設備	41,326	2,002	61,604 (1,614.68)	4,046	108,980	22
滝本ヤード (高知県南国市)	資材置場及びテスト場	10,311		75,111 (3,031.40)		85,422	
技術センター (高知県南国市)	設計・生産管理設備	100,338	406	85,748 (1,389.75)	2,087	188,580	48
技術研究室 (高知県高知市)	研究開発施設			()	43	43	2
東京支店 (東京都中央区)	販売設備	1,260		()	471	1,732	10
名古屋支店 (名古屋市西区)	販売設備	864	59	()	180	1,104	8
大阪支店 (大阪府摂津市)	販売設備	38,855	385	358,000 (808.74)	254	397,495	9
福岡支店 (福岡市中央区)	販売設備	26		()	235	261	5
中四国支店 (広島県東広島市)	販売設備			()	448	448	4
千歳営業所 (北海道千歳市)	販売設備			()	182	182	1
仙台営業所 (仙台市太白区)	販売設備			()	188	188	1
一宮資材置場 (高知県高知市)	資材設備	142		43,868 (1,956.00)		44,011	
社宅 (北海道千歳市)	福利厚生施設	1,763		5,516 (302.40)		7,279	

(注) 1 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は56,774千円であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 リース契約による主な設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
CADソフト	一式	平成16年4月25日～平成21年4月24日	3,037	3,037
CADソフト	一式	平成16年7月25日～平成21年7月24日	4,244	5,305
社有車	54台		19,281	32,601

3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,520,000
計	13,520,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,280,000	4,280,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	4,280,000	4,280,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年10月1日 (注)		4,280,000		313,700	28,809	356,021

(注) ㈱高知溶工を吸収合併した際の合併差益による増加

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	2	29			523	559	
所有株式数 (単元)		244	5	146			3,880	4,275	5,000
所有株式数 の割合(%)		5.70	0.12	3.42			90.76	100.00	

(注) 自己株式2,560株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に560株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は同一であります。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
兼松エンジニアリング 従業員持株会	高知県高知市布師田3981-7	590	13.79
三谷 浩 溢	高知県高知市	327	7.64
山本 琴 一	高知県高知市	319	7.45
山口 隆 士	高知県高知市	216	5.06
山本 吾 一	高知県高知市	183	4.28
柳川 裕 司	高知県高知市	148	3.46
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1丁目1-1	117	2.73
坂本 洋 介	高知県高知市	102	2.41
板垣 周 一	東京都大田区	80	1.87
石村 章	高知県香美市	78	1.82
計		2,162	50.52

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,273,000	4,273	同上
単元未満株式	普通株式 5,000		同上
発行済株式総数	4,280,000		
総株主の議決権		4,273	

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 兼松エンジニアリング株式会社	高知県高知市布師田 3981-7	2,000		2,000	0.0
計		2,000		2,000	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	150	54,150
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	2,560		2,560	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しており、経営基盤の充実とともに自己資本利益率の向上に努め、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の利益剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この利益剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の業績は、経常利益・当期純利益ともに前事業年度に比べ減少しておりますが、総合的に判断した結果、期末配当金は従来予想通りの1株当たり12円と致しました。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力の更なるアップ、市場ニーズに応える技術・研究開発体制の強化、海外展開等に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月20日 定時株主総会決議	51,329	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	425	505	601	565	545
最低(円)	280	356	432	441	348

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	481	454	450	425	405	380
最低(円)	435	391	410	367	365	348

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		山本 吾一	昭和15年6月1日生	昭和44年1月 ヤマサ産業株式会社(現：株式会社ヤマサ)入社 昭和60年10月 当社監査役就任 昭和61年10月 当社監査役辞任 昭和61年10月 当社入社、社長付部長 平成2年5月 常務取締役就任 平成8年5月 代表取締役社長就任 平成15年6月 代表取締役会長就任(現)	(注)2	183
取締役社長 (代表取締役)		山口 隆士	昭和20年10月7日生	昭和44年8月 ヤマサ産業株式会社(現：株式会社ヤマサ)入社 昭和52年6月 同社より当社へ出向 昭和54年8月 当社入社 昭和56年9月 当社東京営業所長 平成3年11月 取締役東京営業所長就任 平成8年5月 専務取締役就任 平成8年7月 専務取締役営業本部長就任 平成11年6月 代表取締役副社長就任 平成15年6月 代表取締役社長就任(現)	(注)2	216
常務取締役	管理本部長	石村 章	昭和24年8月14日生	昭和52年6月 株式会社高知鉄建入社 昭和56年5月 当社入社 平成5年6月 管理部長 平成8年6月 取締役管理部長就任 平成10年10月 取締役管理本部長就任 平成11年6月 常務取締役管理本部長就任 平成15年4月 常務取締役生産・管理本部統括責任者就任 平成18年4月 常務取締役管理本部長兼全本部統括責任者就任 平成19年6月 常務取締役管理本部長(現)	(注)2	78
取締役	生産本部長	岡崎 孝義	昭和23年1月1日生	昭和46年10月 三洋工業株式会社入社 昭和48年7月 当社入社 平成11年4月 生産本部長 平成11年6月 取締役生産本部長就任 平成13年3月 取締役開発本部長就任 平成15年4月 取締役生産本部長就任(現)	(注)2	42
取締役	開発本部長	西 利文	昭和23年8月25日生	昭和50年5月 今井造船株式会社入社 昭和52年12月 当社入社 平成11年4月 営業第二本部長 平成11年6月 取締役営業第二本部長就任 平成15年4月 取締役営業本部長就任 平成17年4月 取締役開発本部長就任(現)	(注)2	41
取締役	営業本部長	佃 維男	昭和24年6月8日生	昭和49年4月 ヤマサ産業株式会社(現：株式会社ヤマサ)入社 昭和55年9月 当社入社 平成13年3月 東京支店長 平成17年6月 取締役営業第一本部長兼東京支店長就任 平成18年4月 取締役営業本部長兼東京支店長就任 平成19年4月 取締役営業本部長(現)	(注)2	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		山本 琴一	昭和33年7月1日生	平成2年7月 平成2年7月 平成4年1月 平成10年10月 平成13年6月	当社入社 有限会社立花溶材商会出向 当社製造部主任 内部監査室係長 当社常勤監査役就任(現)	(注)3	319
監査役		西岡 啓二郎	昭和23年12月11日生	昭和53年11月 昭和59年4月 平成10年6月	近畿第一監査法人入職 西岡公認会計士事務所長(現) 当社監査役就任(現)	(注)3	20
監査役		平井 雄一	昭和25年4月14日生	昭和44年4月 平成8年8月 平成10年6月	大阪国税局税務大学校入校 平井税理士事務所長(現) 当社監査役就任(現)	(注)3	20
計							954

- (注) 1 監査役西岡啓二郎及び監査役平井雄一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 役員間に、二親等内の親族関係はありません。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの本質は、企業価値を高めるため、企業活動に係わる人々が一致団結して同じ方向を向いて活動するように、その行動をコントロールすることであると言われています。

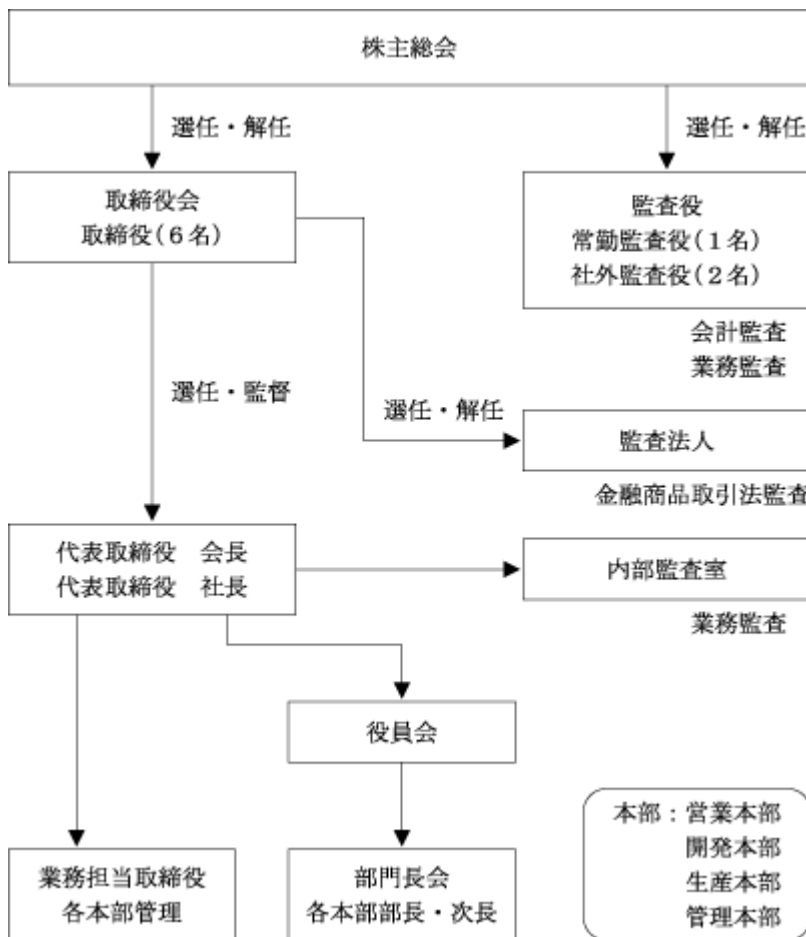
コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが求められる中、当社は経営効率の向上、株主重視の方針のもと、企業経営の透明性、公正性、スピードを追求していきたいと考えております。

そのためには、取締役会における監視機能の強化、監査役による取締役の業務監査の強化が必要であります。

取締役は現在の事業内容、将来の事業計画に基づき6名を選任しております。なお、代表取締役は複数代表者制（会長、社長）を採用し、相互牽制、意思決定のスピードアップを図っております。また監査役は、3名を選任し、内2名を社外監査役としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



- (a) 取締役会は、原則月1回開催され、全監査役も出席し業務執行に対する意見表明を行っております。また、監査役の会は3ヶ月に1回と監査報告形成の会を年1回開催し、必要に応じて代表取締役社長に出席を求め、経営の基本問題や重要事項について意見交換を行っております。なお、事務局は内部監査室長が担当しております。
- (b) 役員会は、経営環境の変化により早く対応するため週2回開催し、取締役が業務執行上の問題点・重要事項について報告・審議しております。なお、常勤監査役も出席し意見表明を行っております。
- (c) 部門長会は、各本部部長・次長を主体に構成し、週1回の開催のもと、業務の執行及び計画について審議しております。なお、必要に応じて本部長も出席しております。
- (d) その他に業務の執行に係わる重要な会議として、経営戦略会議、予算委員会、人事委員会、品質管理委員会、開発委員会を設置・運営しておりますが、取締役はもちろん、監査内容充実のため常勤監査役及び内部監査室長も出席しております。

内部統制システムの整備の状況

当社では、役員・従業員が社会的良識、規範に基づき行動するよう「経営理念」・「行動指針」を定めております。

また、取締役会、役員会、部門長会、重要会議、研修会等を通じ、役員・従業員の遵法に関する意識の浸透を図っております。

なお、平成19年8月に「内部統制システムに関する基本方針」を制定しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、各本部での業務上のリスク管理はそれぞれの管理部署が対応しております。また、全社的なリスクは、取締役会、役員会、部門長会、重要会議等で把握・管理しております。なお、必要に応じて顧問弁護士・公認会計士等の指導を受けております。

なお、平成20年1月に「リスク管理規程」を制定しております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 6名 159百万円（当社には社外取締役はおりません。）

監査役 4名 33百万円（うち社外監査役2名 4百万円）

なお、報酬等の額には、平成20年6月支給予定の役員賞与9百万円及び当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額25百万円が含まれております。

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 12百万円

上記以外の業務に基づく報酬 2百万円

内部監査及び監査役監査の状況

(a) 組織構成

内部監査室は社長直属であり、1名を任命しております。また監査役は3名を選任し、内2名は社外監査役であります。なお、監査役の会も設けております。

(b) 手続

監査（方針）スケジュールは、内部監査室と監査役が連携し立案しております。

内部監査室は「内部監査規程」・「内部監査実施要領」に基づき、監査役は「監査役監査基準」・「監査役会規程」・「監査役監査実施要領」・「内部統制システムに係る監査の実施基準」に基づき業務を行っております。

(c) 内部監査室、監査役、監査法人との関係は、事業所監査（支店）やたな卸立会のほか、問題が発生した場合の情報交換等、緊密に連絡・連携をとっております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外監査役として公認会計士、税理士を各1名選任しておりますが、当社との利害関係はありません。なお、社外取締役は選任しておりません。

会計監査の状況

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	田原 準平	新日本監査法人
業務執行社員	山田 晃	新日本監査法人
業務執行社員	梅原 隆	新日本監査法人

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

(b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補 1名

その他 5名

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた新たな取組みの最近1年間における実施状況

- ・「財務報告に係る内部統制の評価システム」は、構築いたしました。
- ・平成19年12月に「コンプライアンス規程」を制定しております。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

(5) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

これは、株主への機動的な利益還元も可能とする体制をとるためであります。

(6) 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数で緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任について、社外監査役との間に、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限定として責任限度契約を締結できる旨定款に定めておりますが、提出日現在、当社と社外監査役は、責任限定契約を締結する予定であります。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	585,678		385,657	
2 受取手形		873,211		645,063	
3 売掛金		1,135,469		1,235,260	
4 製品		4,893		16,492	
5 原材料		293,195		318,621	
6 仕掛品		237,966		232,848	
7 貯蔵品		3,898		3,666	
8 前渡金		10,508		733	
9 前払費用		11,188		13,296	
10 繰延税金資産		83,194		64,883	
11 その他		7,297		3,813	
貸倒引当金		10,869		2,373	
流動資産合計		3,235,631	61.5	2,917,964	56.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		1,073,900		1,176,408	
減価償却累計額		679,290	394,610	688,112	488,296
(2) 構築物		32,902		41,394	
減価償却累計額		25,467	7,435	27,238	14,155
(3) 機械及び装置		223,449		306,034	
減価償却累計額		192,062	31,387	203,099	102,935
(4) 車両運搬具		122,487		152,917	
減価償却累計額		81,794	40,693	93,584	59,332
(5) 工具・器具・備品		102,095		99,527	
減価償却累計額		86,475	15,619	88,805	10,721
(6) 土地			1,180,762		1,237,328
(7) 建設仮勘定			1,203		1,855
有形固定資産合計		1,671,712	31.7	1,914,626	37.1
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		5,577		1,031	
(2) 電話加入権		3,724		3,724	
無形固定資産合計		9,301	0.2	4,755	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	55,282		46,328	
(2) 出資金		79,926		80,223	
(3) 長期貸付金		529		402	
(4) 更生債権		4,379		2,842	
(5) 長期前払費用		2,530		1,397	
(6) 繰延税金資産		176,653		169,001	
(7) 長期未収入金		32,301		32,301	
(8) 敷金		18,908		12,400	
(9) 預け金		179		290	
(10) 保険積立金		8,127		7,298	
貸倒引当金		30,530		35,143	
投資その他の資産合計		348,285	6.6	317,342	6.2
固定資産合計		2,029,300	38.5	2,236,724	43.4
資産合計		5,264,932	100.0	5,154,689	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3	1,155,180		1,262,794	
2 買掛金		444,928		410,389	
3 短期借入金	4	93,000		48,000	
4 一年以内に返済予定の 長期借入金		40,600		59,800	
5 未払金		49,735		33,487	
6 一年以内に支払予定の 長期未払金		14,209		1,223	
7 未払費用		52,964		41,013	
8 未払法人税等		110,701		28,023	
9 未払消費税等		45,830		27,588	
10 預り金		17,402		7,830	
11 前受金		3,463		13,800	
12 賞与引当金		107,000		79,305	
13 役員賞与引当金		20,680		9,825	
14 製品保証引当金		64,000		40,000	
15 繰延割賦利益		24,042		9,363	
16 割賦販売前受利息		6,470		2,216	
17 その他		5,998		3,073	
流動負債合計		2,256,209	42.9	2,077,735	40.3
固定負債					
1 長期借入金		57,550		64,350	
2 長期未払金		1,223			
3 退職給付引当金		114,579		110,700	
4 役員退職慰労引当金		295,170		285,535	
固定負債合計		468,524	8.9	460,585	8.9
負債合計		2,724,733	51.8	2,538,321	49.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		313,700	6.0	313,700	6.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		356,021		356,021	
資本剰余金合計		356,021	6.7	356,021	6.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		49,625		49,625	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		1,400,000		1,400,000	
繰越利益剰余金		422,204		494,175	
利益剰余金合計		1,871,829	35.5	1,943,800	37.7
4 自己株式		1,237	0.0	1,291	0.0
株主資本合計		2,540,313	48.2	2,612,230	50.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		114	0.0	4,138	0.1
評価・換算差額等合計		114	0.0	4,138	0.1
純資産合計		2,540,199	48.2	2,616,368	50.8
負債純資産合計		5,264,932	100.0	5,154,689	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			5,986,618	100.0		6,005,132	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		7,523			4,893		
2 当期製品製造原価	1	4,483,357			4,692,804		
合計		4,490,880			4,697,698		
3 期末製品たな卸高		4,893	4,485,987	74.9	16,492	4,681,205	78.0
差引			1,500,631	25.1		1,323,927	22.0
4 繰延割賦利益戻入			22,184	0.3		14,679	0.3
5 繰延割賦利益戻出			2,265	0.0			
売上総利益			1,520,550	25.4		1,338,606	22.3
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		3,635			1,500		
2 荷造運賃		45,922			41,773		
3 広告宣伝費		8,971			8,189		
4 補償修繕費		23,646			21,181		
5 役員報酬		190,320			168,240		
6 給料手当		251,121			285,590		
7 賞与引当金繰入額		50,577			37,702		
8 役員賞与引当金繰入額		20,680			9,825		
9 退職給付費用		345			10,187		
10 役員退職慰労引当金繰入額		29,870			25,540		
11 法定福利費		58,920			58,783		
12 貸倒引当金繰入額		8,416			1,602		
13 研究開発費	1	17,544			17,393		
14 交際費		22,172			20,324		
15 旅費交通費		88,169			91,234		
16 地代家賃		45,859			52,934		
17 減価償却費		33,863			26,014		
18 その他		271,243	1,170,590	19.6	269,056	1,147,072	19.1
営業利益			349,960	5.8		191,534	3.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		102		520	
2 割賦受取利息		8,004		4,283	
3 受取手数料		1,500			
4 賃貸料		11,752		13,015	
5 出資金評価益		1,175		297	
6 受取奨励金		5,802		497	
7 その他		7,078	35,416	8,243	26,857
			0.6		0.4
営業外費用					
1 支払利息		2,212		2,428	
2 為替差損		1,336			
3 長期前払費用償却				575	
4 その他		524	4,073	14	3,018
			0.0		0.0
経常利益			381,303		215,373
			6.4		3.6
特別利益					
1 前期損益修正益	2	3,121			
2 固定資産売却益	3			874	
3 貸倒引当金戻入額		390		4,252	
4 製品保証引当金戻入額		2,000	5,511	24,000	29,126
			0.0		0.5
特別損失					
1 固定資産売却損	4	96		960	
2 固定資産除却損	5	1,626		689	
3 投資有価証券評価損		5,025	6,747	13,497	15,147
			0.1		0.3
税引前当期純利益			380,067		229,352
			6.3		3.8
法人税、住民税及び事業税		185,772		80,378	
法人税等追徴税額		8,653			
法人税等調整額		23,679	170,746	25,672	106,051
			2.8		1.7
当期純利益			209,320		123,301
			3.5		2.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,207,451	70.7	3,417,272	71.5
労務費		536,695	11.8	522,488	10.9
経費		792,296	17.5	839,196	17.6
当期総製造費用		4,536,442	100.0	4,778,956	100.0
期首仕掛品たな卸高		221,548		237,966	
合計		4,757,991		5,016,923	
期末仕掛品たな卸高		237,966		232,848	
他勘定振替高	2	36,668		91,270	
当期製品製造原価		4,483,357		4,692,804	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工賃	553,372	522,482
減価償却費	32,847	69,000
旅費交通費	22,988	24,432
研究開発費	35,191	75,351

2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	22,575	57,863
機械及び装置	10,634	1,383
車両運搬具	3,396	31,924
建設仮勘定	61	
車両費		98
計	36,668	91,270

(原価計算の方法)

当社は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	313,700	356,021	49,625	1,300,000	371,519	1,721,144
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)					42,775	42,775
役員賞与(注)					15,860	15,860
別途積立金の積立(注)				100,000	100,000	
当期純利益					209,320	209,320
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)				100,000	50,684	150,684
平成19年3月31日残高(千円)	313,700	356,021	49,625	1,400,000	422,204	1,871,829

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	1,237	2,389,628	3,979	2,393,608
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)		42,775		42,775
役員賞与(注)		15,860		15,860
別途積立金の積立(注)				
当期純利益		209,320		209,320
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			4,094	4,094
事業年度中の変動額合計 (千円)		150,684	4,094	146,590
平成19年3月31日残高(千円)	1,237	2,540,313	114	2,540,199

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日残高(千円)	313,700	356,021	49,625	1,400,000	422,204	1,871,829
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					51,331	51,331
当期純利益					123,301	123,301
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)					71,970	71,970
平成20年3月31日残高(千円)	313,700	356,021	49,625	1,400,000	494,175	1,943,800

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	1,237	2,540,313	114	2,540,199
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		51,331		51,331
当期純利益		123,301		123,301
自己株式の取得	54	54		54
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			4,252	4,252
事業年度中の変動額合計 (千円)	54	71,916	4,252	76,169
平成20年3月31日残高(千円)	1,291	2,612,230	4,138	2,616,368

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		380,067	229,352
2 減価償却費		66,711	95,014
3 貸倒引当金の増加、減少()額		3,866	3,884
4 賞与引当金の増加、減少()額		17,867	27,695
5 役員賞与引当金の増加、減少()額		20,680	10,855
6 製品保証引当金の減少額		2,000	24,000
7 退職給付引当金の減少額		2,127	3,879
8 役員退職慰労引当金の増加、減少()額		29,870	9,635
9 受取利息及び配当金		8,851	5,634
10 支払利息		2,212	2,428
11 投資有価証券評価損			13,497
12 売上債権の減少、増加()額		45,878	129,893
13 たな卸資産の増加額		9,530	21,915
14 仕入債務の増加額		84,633	54,592
15 役員賞与の支払額		15,860	
16 その他		38,594	53,085
小計		483,066	364,194
17 利息及び配当金の受取額		2,055	1,342
18 利息の支払額		2,106	2,444
19 法人税等の支払額		177,099	162,243
営業活動によるキャッシュ・フロー		305,915	200,848
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		207,373	231,377
2 定期預金の払戻による収入		151,174	267,354
3 有形固定資産の取得による支出		126,704	346,406
4 有形固定資産の売却による収入		28	21,133
5 その他		3,341	8,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		186,216	281,116
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加、純減少()額		3,000	45,000
2 長期借入金の返済による支出		40,600	50,200
3 長期借入れによる収入			76,200
4 その他の有利子負債の返済による支出		13,441	13,533
5 配当金の支払額		42,790	51,188
6 その他			54
財務活動によるキャッシュ・フロー		93,832	83,775
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加、減少()額		25,866	164,044
現金及び現金同等物の期首残高		364,470	390,336
現金及び現金同等物の期末残高		390,336	226,292

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、仕掛品個別法による低価法</p> <p>原材料総平均法による低価法</p> <p>貯蔵品最終仕入原価法による原価法</p>	<p>製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が6,826千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が2,538千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) ……社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の見込額は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除した額を退職給付債務とする方法)により計算しております。 また、当社は従業員に対する退職一時金制度の他に、高知県機械金属工業厚生年金基金に加入しております。この基金は、複数事業主により設立された厚生年金基金であり、当社の掛金拠出割合により按分計算した年金資産の額は、平成19年3月31日現在473,915千円であります。 (5) 製品保証引当金 製品の売上に対する保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味してサービス費用を見積り、計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の見込額は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除した額を退職給付債務とする方法)により計算しております。 (5) 製品保証引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(6) 役員退職慰労引当金 同左
6 収益及び費用の計上基準	当社は割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額を計上し、翌事業年度以降に収入すべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦販売未実現利益として繰延処理しております。 また、割賦販売受取利息の処理については、支払期日経過分に対応する額を「割賦受取利息」として営業外収益に、支払期日未経過分に対応する額を「割賦販売前受利息」として流動負債に計上しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。また、割賦販売に係る賦払金のうち、その割賦販売をした日の属する事業年度において、その支払期日が到来しないもの（その事業年度において支払を受けたものを除く）に係る消費税等は繰延処理し、流動負債「その他」に計上しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が20,680千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,540,199千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成していません。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用償却」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため、当事業年度において区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度の「長期前払費用償却」は357千円あります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当事業年度において区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度の「投資有価証券評価損」は5,025千円あります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																
<p>1 担保資産</p> <p>(株)アシストのプロジェクトファイナンスに対し、担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 7,000千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>他社のリース契約に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)梅井建設</td> <td style="text-align: right;">23,575千円</td> </tr> <tr> <td>東亜エンジニアリング(株)</td> <td style="text-align: right;">22,174 "</td> </tr> <tr> <td>安岡昌宏</td> <td style="text-align: right;">15,624 "</td> </tr> <tr> <td>(株)京葉興業</td> <td style="text-align: right;">12,143 "</td> </tr> <tr> <td>エレファントジャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">10,475 "</td> </tr> <tr> <td>新栄工業(株)</td> <td style="text-align: right;">10,370 "</td> </tr> <tr> <td>(株)大阪環境</td> <td style="text-align: right;">8,603 "</td> </tr> <tr> <td>日本マイティー(株)</td> <td style="text-align: right;">6,458 "</td> </tr> <tr> <td>(有)ユーロトランス</td> <td style="text-align: right;">5,470 "</td> </tr> <tr> <td>新井建設(株)</td> <td style="text-align: right;">3,969 "</td> </tr> <tr> <td>その他15社</td> <td style="text-align: right;">29,195 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,061 "</td> </tr> </table> <p>3 当事業年度末日満期手形の処理</p> <p>当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">37,794千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">223,828 "</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">93,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,107,000 "</td> </tr> </table>	(株)梅井建設	23,575千円	東亜エンジニアリング(株)	22,174 "	安岡昌宏	15,624 "	(株)京葉興業	12,143 "	エレファントジャパン(株)	10,475 "	新栄工業(株)	10,370 "	(株)大阪環境	8,603 "	日本マイティー(株)	6,458 "	(有)ユーロトランス	5,470 "	新井建設(株)	3,969 "	その他15社	29,195 "	計	148,061 "	受取手形	37,794千円	支払手形	223,828 "	当座貸越極度額	1,200,000千円	借入実行残高	93,000 "	差引額	1,107,000 "	<p>1 担保資産</p> <p>(株)アシストのプロジェクトファイナンスに対し、担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 7,000千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>他社のリース契約に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)梅井建設</td> <td style="text-align: right;">20,095千円</td> </tr> <tr> <td>東亜エンジニアリング(株)</td> <td style="text-align: right;">12,753 "</td> </tr> <tr> <td>安岡昌宏</td> <td style="text-align: right;">9,982 "</td> </tr> <tr> <td>新栄工業(株)</td> <td style="text-align: right;">7,910 "</td> </tr> <tr> <td>(株)大阪環境</td> <td style="text-align: right;">5,766 "</td> </tr> <tr> <td>エレファントジャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">5,431 "</td> </tr> <tr> <td>日本マイティー(株)</td> <td style="text-align: right;">5,088 "</td> </tr> <tr> <td>新井建設(株)</td> <td style="text-align: right;">2,665 "</td> </tr> <tr> <td>新栄工業</td> <td style="text-align: right;">2,582 "</td> </tr> <tr> <td>(株)神姫メンテナンス</td> <td style="text-align: right;">2,140 "</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td style="text-align: right;">2,445 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,861 "</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">48,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,152,000 "</td> </tr> </table>	(株)梅井建設	20,095千円	東亜エンジニアリング(株)	12,753 "	安岡昌宏	9,982 "	新栄工業(株)	7,910 "	(株)大阪環境	5,766 "	エレファントジャパン(株)	5,431 "	日本マイティー(株)	5,088 "	新井建設(株)	2,665 "	新栄工業	2,582 "	(株)神姫メンテナンス	2,140 "	その他3社	2,445 "	計	76,861 "	当座貸越極度額	1,200,000千円	借入実行残高	48,000 "	差引額	1,152,000 "
(株)梅井建設	23,575千円																																																																
東亜エンジニアリング(株)	22,174 "																																																																
安岡昌宏	15,624 "																																																																
(株)京葉興業	12,143 "																																																																
エレファントジャパン(株)	10,475 "																																																																
新栄工業(株)	10,370 "																																																																
(株)大阪環境	8,603 "																																																																
日本マイティー(株)	6,458 "																																																																
(有)ユーロトランス	5,470 "																																																																
新井建設(株)	3,969 "																																																																
その他15社	29,195 "																																																																
計	148,061 "																																																																
受取手形	37,794千円																																																																
支払手形	223,828 "																																																																
当座貸越極度額	1,200,000千円																																																																
借入実行残高	93,000 "																																																																
差引額	1,107,000 "																																																																
(株)梅井建設	20,095千円																																																																
東亜エンジニアリング(株)	12,753 "																																																																
安岡昌宏	9,982 "																																																																
新栄工業(株)	7,910 "																																																																
(株)大阪環境	5,766 "																																																																
エレファントジャパン(株)	5,431 "																																																																
日本マイティー(株)	5,088 "																																																																
新井建設(株)	2,665 "																																																																
新栄工業	2,582 "																																																																
(株)神姫メンテナンス	2,140 "																																																																
その他3社	2,445 "																																																																
計	76,861 "																																																																
当座貸越極度額	1,200,000千円																																																																
借入実行残高	48,000 "																																																																
差引額	1,152,000 "																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 52,736千円	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 92,745千円
2 前期損益修正益の内容は、次のとおりであります。 過年度固定資産修正益 3,121千円	2
3	3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物 872千円 機械及び装置 1 〃 計 874 〃
4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 96千円	4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 構築物 15千円 機械及び装置 179 〃 土地 766 〃 計 960 〃
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 966千円 機械及び装置 180 〃 車両運搬具 228 〃 工具・器具・備品 250 〃 計 1,626 〃	5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 構築物 527千円 機械及び装置 81 〃 工具・器具・備品 80 〃 計 689 〃

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,280,000			4,280,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,410			2,410

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	42,775	10	平成18年3月31日	平成18年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,331	12	平成19年3月31日	平成19年6月21日

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,280,000			4,280,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,410	150		2,560

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	51,331	12	平成19年3月31日	平成19年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,329	12	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	585,678千円	現金及び預金勘定	385,657千円
預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	133,872 "	預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	133,876 "
預入期間が 3ヶ月を超える定期積立金	60,000 "	預入期間が 3ヶ月を超える定期積立金	24,000 "
別段預金	1,468 "	別段預金	1,488 "
現金及び現金同等物	390,336 "	現金及び現金同等物	226,292 "

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
1 借手側	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1 借手側	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	68,341	41,547	26,793	車両運搬具	68,787	36,185	32,601
工具・器具・備品	114,507	53,587	60,920	工具・器具・備品	132,516	72,891	59,624
合計	182,848	95,135	87,713	合計	201,303	109,077	92,226
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			35,154千円	1年以内			39,566千円
1年超			52,558 "	1年超			52,660 "
合計			87,713 "	合計			92,226 "
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			40,015千円	支払リース料			45,837千円
減価償却費相当額			40,015 "	減価償却費相当額			45,837 "
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 貸手側	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			2			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)				
車両運搬具	5,880	5,527	352				
合計	5,880	5,527	352				
未経過リース料期末残高相当額							
1年以内			1,257千円				
合計			1,257 "				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。							
受取リース料及び減価償却費							
受取リース料			2,307千円				
減価償却費			763 "				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 平成19年3月31日			当事業年度 平成20年3月31日		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	11,123	20,263	9,139	11,123	15,476	4,352
(2) 債券						
(3) その他						
小計	11,123	20,263	9,139	11,123	15,476	4,352
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	37,349	28,019	9,330	23,852	23,852	
(2) 債券						
(3) その他						
小計	37,349	28,019	9,330	23,852	23,852	
合計	48,473	48,282	191	34,975	39,328	4,352

前事業年度 平成19年3月31日	当事業年度 平成20年3月31日
(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,025千円を計上しております。 株式の減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。	(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損13,497千円を計上しております。 株式の減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前事業年度 平成19年3月31日	当事業年度 平成20年3月31日
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	7,000	7,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（その一部について「勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部」の退職金共済制度に加入）を採用しているほか、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">114,579千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">114,579 "</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,351千円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">27,659 "</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度への拠出額</td> <td style="text-align: right;">22,207 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用（ + + ）</td> <td style="text-align: right;">51,218 "</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記のうち、総合設立型の厚生年金基金への拠出額は法定福利費として計上しており、中小企業退職金共済制度への拠出額は福利厚生費として計上しております。</p> <p>2 総合設立型の厚生年金基金制度に係る部分は、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上記の各金額には含まれておりません。なお、掛金拠出割合により按分した年金資産の当社分相当額は473,915千円であります。</p>	退職給付債務	114,579千円	退職給付引当金	114,579 "	勤務費用	1,351千円	総合設立型厚生年金基金への拠出額	27,659 "	中小企業退職金共済制度への拠出額	22,207 "	退職給付費用（ + + ）	51,218 "	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">110,700千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">110,700 "</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">11,265千円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">28,805 "</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度への拠出額</td> <td style="text-align: right;">22,480 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用（ + + ）</td> <td style="text-align: right;">62,551 "</td> </tr> </table> <p>(注) 1 同左</p> <p>2 総合設立型の厚生年金基金制度に係る部分は、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を費用処理しております。</p>	退職給付債務	110,700千円	退職給付引当金	110,700 "	勤務費用	11,265千円	総合設立型厚生年金基金への拠出額	28,805 "	中小企業退職金共済制度への拠出額	22,480 "	退職給付費用（ + + ）	62,551 "
退職給付債務	114,579千円																								
退職給付引当金	114,579 "																								
勤務費用	1,351千円																								
総合設立型厚生年金基金への拠出額	27,659 "																								
中小企業退職金共済制度への拠出額	22,207 "																								
退職給付費用（ + + ）	51,218 "																								
退職給付債務	110,700千円																								
退職給付引当金	110,700 "																								
勤務費用	11,265千円																								
総合設立型厚生年金基金への拠出額	28,805 "																								
中小企業退職金共済制度への拠出額	22,480 "																								
退職給付費用（ + + ）	62,551 "																								

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4	4 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在) 年金資産の額 7,351,073千円 年金財政計算上の給付債務の額 6,247,585 〃 差引額 1,103,488 〃 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成18年4月1日～至平成19年3月31日) 6.5% 補足説明 上記の差引額の主な要因は、年金資産の運用利回りが予定利回りを上回ったことにより剰余が発生し、平成19年3月31日現在の別途積立金は、1,266,228千円となりました。 平成19年3月31日現在の過去勤務債務残高は162,740千円となりましたが、平成24年1月には償却が完了する予定であります。 なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。 (追加情報) 当期より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 8,776千円</p> <p>製品保証引当金 25,600 "</p> <p>賞与引当金 42,800 "</p> <p>退職給付引当金 45,831 "</p> <p>役員退職慰労引当金 118,068 "</p> <p>貸倒引当金 11,744 "</p> <p>その他 8,494 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 261,316 "</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>未収配当金 105千円</p> <p>その他 1,362 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 1,468 "</p> <p>繰延税金資産の純額 259,847千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 3,307千円</p> <p>製品保証引当金 16,000 "</p> <p>賞与引当金 31,722 "</p> <p>退職給付引当金 44,280 "</p> <p>役員退職慰労引当金 114,214 "</p> <p>貸倒引当金 10,721 "</p> <p>その他 22,071 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 242,316 "</p> <p>評価性引当額 8,097 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 234,219 "</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>未収配当金 120千円</p> <p>その他 213 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 334 "</p> <p>繰延税金資産の純額 233,885千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6%</p> <p>役員賞与引当金 2.2%</p> <p>住民税均等割等 0.8%</p> <p>その他 0.6%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.9%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.9%</p> <p>評価性引当額 3.5%</p> <p>役員賞与引当金 1.7%</p> <p>住民税均等割等 1.3%</p> <p>法人税の特別控除額 4.6%</p> <p>その他 0.4%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.2%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)立花溶材商会	高知県高知市	5,000	溶接資材の販売	なし	なし	当社への部品の供給	部品の仕入高等	42,723	支払手形 買掛金 未払金	10,644 3,348 582

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 部品等の購入については、市場価格に基づいて価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 3 監査役山本琴一の近親者が議決権の72%を保有しております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)立花溶材商会	高知県高知市	5,000	溶接資材の販売	なし	なし	当社への部品の供給	部品の仕入高等	49,891	支払手形 買掛金 未払金	11,610 4,838 573

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 部品等の購入については、市場価格に基づいて価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 3 監査役山本琴一の近親者が議決権の72%を保有しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	593円84銭	1株当たり純資産額	611円67銭
1株当たり当期純利益	48円93銭	1株当たり当期純利益	28円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,540,199	2,616,368
普通株式に係る純資産額(千円)	2,540,199	2,616,368
普通株式の発行済株式数(株)	4,280,000	4,280,000
普通株式の自己株式数(株)	2,410	2,560
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	4,277,590	4,277,440

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	209,320	123,301
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	209,320	123,301
普通株式の期中平均株式数(株)	4,277,590	4,277,577

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,073,900	128,957	26,449	1,176,408	688,112	32,819	488,296
構築物	32,902	9,560	1,069	41,394	27,238	2,298	14,155
機械及び装置	223,449	88,876	6,290	306,034	203,099	16,703	102,935
車両運搬具	122,487	60,802	30,373	152,917	93,584	32,402	59,332
工具・器具・備品	102,095	763	3,331	99,527	88,805	5,580	10,721
土地	1,180,762	75,111	18,545	1,237,328			1,237,328
建設仮勘定	1,203	263,185	262,533	1,855			1,855
有形固定資産計	2,736,802	627,256	348,592	3,015,466	1,100,840	89,804	1,914,626
無形固定資産							
ソフトウェア				25,038	24,006	4,653	1,031
電話加入権				3,724			3,724
無形固定資産計				28,762	24,006	4,653	4,755
長期前払費用	3,966		735	3,231	1,833	556	1,397

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	塗装工場新設	111,424千円
機械及び装置	塗装工場塗装ブース	79,932 "
車両運搬具	デモ車2台	60,802 "
土地	滝本ヤード取得	75,111 "

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	滝本寮売却	26,449千円
車両運搬具	デモ車3台	30,373 "
土地	滝本寮売却	18,545 "

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	93,000	48,000	1.11	
1年以内に返済予定の長期借入金	40,600	59,800	1.09	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	57,550	64,350	1.62	平成23年9月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債 長期未払金(1年以内返済) 長期未払金(1年超)	14,209 1,223	1,223	0.67	平成20年5月25日
計	206,583	173,373		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	36,150	19,200	9,000	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	41,400	8,326	1,234	10,976	37,516
賞与引当金	107,000	79,305	107,000		79,305
役員賞与引当金	20,680	9,825	20,680		9,825
製品保証引当金	64,000	40,000		64,000	40,000
役員退職慰労引当金	295,170	25,540	35,175		285,535

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、入金回収等による取崩額及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
 2 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,445
預金の種類	
当座預金	199,478
普通預金	25,368
定期預金	133,876
その他預金	25,488
小計	384,211
合計	385,657

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

一般受取手形

相手先	金額(千円)
中京スーパー(株)	82,292
東京リース(株)	55,650
矢野口自工(株)	41,576
(有)山田重機械	33,708
マルカキカイ(株)	30,975
その他	353,267
合計	597,469

割賦受取手形

相手先	金額(千円)
新栄工業	12,506
(有)堺エコノス	8,045
ヤマダ廃送(有)	6,904
(有)モロミ総業	4,545
(有)明石浚渫興業	4,426
その他	11,168
合計	47,594

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月満期	256,015
” 5月 ”	91,018
” 6月 ”	166,945
” 7月 ”	73,044
” 8月 ”	20,879
” 9月以降満期	37,159
合計	645,063

(注) 1 金額欄は、一般受取手形及び割賦受取手形の合計額であります。
 2 平成20年9月期以降満期の受取手形には、割賦販売による手形31,163千円が含まれております。

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユニバーサルリース(株)	164,535
国土交通省	110,659
(有)山田重機械	52,268
(株)荏原製作所	45,413
東京日野自動車(株)	34,360
その他	828,023
合計	1,235,260

(注) 上記売掛金のうち、相手先が(株)荏原製作所及び東京日野自動車(株)のものについては、ファクタリング取引契約によるものが含まれています。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,135,469	6,305,376	6,205,585	1,235,260	83.4	68.81

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

二 製品

品目	金額(千円)
強力吸引作業車	10
シャーシ	14,699
その他(中古車)	1,783
合計	16,492

ホ 原材料

品目	金額(千円)
ルーツプロワ	39,304
油圧シリンダー	13,427
プランジャーポンプ	87,563
等速ボールジョイント	8,920
ボールバルブ	9,935
鋼板	23,160
その他	136,311
合計	318,621

ヘ 仕掛品

品目	金額(千円)
強力吸引作業車	151,334
汚泥吸引作業車	12,730
定置型吸引機	3,209
高圧洗浄車	26,698
粉粒体吸引・圧送車	6,948
その他	31,929
合計	232,848

ト 貯蔵品

品目	金額(千円)
カタログ等	2,442
切手・印紙等	317
その他	907
合計	3,666

b 負債の部
 イ 支払手形
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北村商事(株)	95,454
日野自動車(株)	58,563
三菱ふそうトラック・バス(株)近畿ふそう	52,290
大阪日野自動車(株)	43,690
三菱ふそうトラック・バス(株)南関東ふそう	48,195
その他	964,600
合計	1,262,794

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月満期	239,926
“ 5月 “	329,055
“ 6月 “	296,821
“ 7月 “	230,146
“ 8月 “	166,844
合計	1,262,794

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
太平興業(株)	26,541
大阪日野自動車(株)	24,580
三菱ふそうトラック・バス(株)南関東ふそう	24,444
日野自動車(株)	24,286
環境技研(株)	21,000
その他	289,537
合計	410,389

(3) 【その他】
 該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより単元未満株主は、株券の発行を請求することはできません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第36期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月21日 四国財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	訂正報告書(上記(1)有価証券報告書 の訂正報告書)		平成19年9月13日 四国財務局長に提出
(3) 半期報告書	(第37期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月20日 四国財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月20日

兼松エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田原 準平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 晃

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松エンジニアリング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松エンジニアリング株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

兼松エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田原 準平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 晃

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松エンジニアリング株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松エンジニアリング株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。